

共同募金助成申請の手引き

共同募金助成申請にあたっては、助成基準などをよく読んでいただくとともに、申請書を記入するための留意点を列挙していますので、下記事項に十分留意のうえ、作成してください。

[申請書提出窓口]

助成申請は、高松市共同募金委員会に直接持参してください。なお、郵送による申請は、受付できませんので、注意してください。

申請時にヒアリングを行いますので、提出期限に余裕をもって申請してください。‘(なお、審査時にも、ヒアリングを行う場合があります。)

法人名

法人格をもっている場合は、その法人（設置主体）の名称を記入してください。

施設・団体名

共同募金の助成を受けて事業を実施される施設・団体名を記入してください。

代表者職氏名

施設・団体の代表者の役職名（会長、理事長、施設長等）及び氏名を記入してください。

事務担当者職氏名

この申請にかかる事務を担当される方で、いつでも連絡のとれる方の職・氏名を記入してください。電話番号・FAX番号もお忘れなく記入してください。

平成29年度募金（30年度事業）共同募金助成申請書

今年度の助成申請は、「平成29年度募金（30年度事業）」になります。

助成対象事業

助成申請を行おうとする次の該当する事業の□にレを記入してください。

[地域助成事業の種類]

地域福祉推進事業

地域福祉活動計画等に基づき、高松市社会福祉協議会が行う地域福祉の活動事業の助成

高松市広域福祉活動支援事業

社会福祉事業又は更生保護事業等を行う社会福祉団体、更生保護団体、特定非営利法人、ボランティア団体などが行う全市的で公益性の高い福祉等の事業の助成

小地域福祉活動支援事業

地域福祉活動計画等に基づき、地区社会福祉協議会や自治会等地域コミュニティ組織等が行う小地域での福祉推進のための活動の助成

社会福祉施設備品等整備支援及び地域福祉活動支援事業

市内で運営する民間社会福祉施設の備品等整備事業及び地域福祉を目的として、市内で草の根的に活動する福祉団体やボランティア団体などの活動事業の助成

助成事業名

共同募金の助成を受けて実施される事業を住民の方が見てどのような事業かわかりやすくやすい事業名を記入してください。

例：パン製造器購入事業

不登校児童のための学習指導教室開催事業

共同募金助成申請額

業者の見積書等に基づき助成事業にかかる総額（共同募金助成事業であることを明示するための費用を含む）を記入してください。

また、助成基準に定められた助成率もしくは助成限度額のどちらか低い額となりますので、ご注意ください。（千円単位で交付しますので、千円未満は切り捨てること）

申請額と申請書4枚目の「申請事業の資金収支計画（見込）」の収入の共同募金の額と同額になります。

事業費総額は、「申請事業の資金収支計画（見込）」の収入の計と支出の計と同額になります。

事業執行者名（施設・団体名）

共同募金の助成を受けて事業を実施される施設・団体名を記入してください。

社会福祉施設の場合は、施設区分を併せて記入してください。（記載例：障害者支援施設・地域活動支援センター(Ⅲ型)）

法人格

法人格を持っている場合の有無について、該当するものに○を付してください

い。

助成事業の対象者

助成事業の対象者の該当する項目について、占める割合が一番高いものに◎、当てはまる対象者全てに○を付してください。

助成事業の目的

分野・テーマ分類

機能・携帯分類

それぞれについて、いずれか1つ選択して○を付してください。

助成事業の内容

共同募金での助成を受けて実施する事業内容や購入を希望する品名・形式・数量・規模などを具体的に記入してください。

助成希望の理由

助成申請に至った経緯、事業実施の目的を明確に記入するとともに、助成を受ける対象者に対して、何のためにそのような事業を実施するのかがわかるように記入してください。

(例) 施設利用者約10人がパンの製造販売(週2回、1回500個を製造)を平成○年から実施しているが、その販売量(週3回、1回800個)をふやし、施設利用者の賃金アップ(○円から○円へ)を図るために、パン製造器をこれまでの1機〔平成○年に購入〕から2機にふやしたい。

助成事業の効果

助成申請事業が地域福祉の観点から期待される効果を記入してください。

「申請事業の資金収支計画(見込)」

収入：この事業に関わる収入の内訳を共同募金・公費・自己資金・その他に分けて記入してください。

支出：助成事業で必要となる費用や資機材などの購入費用の内訳を記入してください。

事業実施時期

平成 年 月から平成 年 月まで

頻度・利用者数

年間の回数・延べ件数・延べ人数をできるだけ詳しく記入してください。

- ・研修会・集い等は、定員・募集人数を記入
- ・印刷物等は発行数を記入
- ・備品購入をする場合、その備品を使う利用者数を記入
- ・実施予定の事業で、数値が予定又は確定できない事業は、対象者の総数を記入
- ・施設整備及び備品整備事業の総利用者数は、助成事業実施後1年間で見込まれる延べ利用者予定者数を記入

語句の説明

実施（利用）回数：年間に実施（利用）される回数

総利用者数：年間の利用者数

助成事業の告知方法

共同募金の助成による事業であることの周知及び明示する方法を具体的に記載してください。

（例：のぼり旗を事務所・施設に掲出、広報誌に記載、プログラムに記載 等）

共同募金運動への協力

共同募金運動にこれまでどのように協力しているか、また、どう協力できるかを記入してください。

（例：共同募金への募金（〇年 円）、街頭募金に協力している、事務所・施設内に募金箱を設置、会員等への募金の呼びかけ）

地域との交流 ※施設の場合のみ記入

施設において、地域との交流活動や開放行事などを実施している場合や今後実施する予定があれば、具体的にその内容を記入してください。

共同募金以外の助成申請

助成申請事業について、香川県共同募金会及び市町共同募金委員会以外に助成団体へ助成申請をしているかどうかについて、該当項目に○を付けてください。

している場合については、

「助成団体」は、助成申請している団体名、「事業名」は助成団体の助成事業名を記入してください。

「助成申請額（事業費総額）」は、助成団体へ申請している額及びその全体

事業費を記入してください。

施設の概要 **団体の概要**については、該当するいずれかに記入してください。

施設の概要

- ①法人認可年月日
法人が認可された日を記入してください。
- ②開所年月日（施設認可年月日）
施設を開所した日を記入してください。（ ）内には施設が認可〔届出・指定〕された日を記入してください。
- ③施設長氏名
施設長の氏名を記入してください。
- ④事務責任者職氏名
事務責任者の職・氏名を記入してください。
- ⑤職員数
職員の人数を記入してください。
- ⑥定員（現在員）
施設の定員と申請時の利用者数を記入してください。
- ⑦運営主体
該当する運営主体に○を付けてください。
- ⑧活動目的・内容
施設の目的・対象などや前年度にどのような活動をしたか、今年度の事業計画などを箇条書きで記入してください。
- ⑨前年度決算額
前年度の決算額を記入してください。また、法人全体の決算額を（ ）書きで併せて記入してください。※複式簿記の場合は、事業活動計算書の当期経常費用及び貸借対照表の「負債及び純資産の部合計」の額をそれぞれ併記してください。
- ⑩前年度繰越額
前年度の繰越額を記入してください。また、法人全体の繰越額を（ ）書きで併せて記入してください。※複式簿記の場合は、事業活動計算書の当期経常増減差額及び貸借対照表の「次期繰越活動増減差額」の額をそれぞれ併記してください。
- ⑪繰越額が決算額の30%を超える場合は繰越理由
上記繰越額（次期繰越活動増減差額）が決算額（負債及び純資産の部合計）の30%を超える場合は、その理由を記入してください。法人全体で

30%を超える場合は、() 書きで併せて記入してください。

⑫共同募金〔一般募金〕からの助成実績（過去3年間）

過去3年（平成29年度募金（30年度事業）申請の場合、27・28・29年度事業）に共同募金（一般募金）の助成を受けていれば、事業名・助成額を記入してください。

団体の概要

①設立年月日

団体が設立させた日を記入してください。

②法人格取得年月日

法人格を取得した日を記入してください。

③代表者職氏名

団体の代表者の役職名（会長・理事長・施設長等）及び氏名を記入してください。

④事務責任者職氏名

事務責任者の職・氏名を記入してください。

⑤職員数

職員の人数を記入してください。（団体の業務を主として従事している職員がいない場合は0と記載してください。）

⑥会員数・団体数

申請時の会員数や団体で構成している組織は、団体数を記入してください。

⑦運営主体

該当する運営主体に○を付けてください。

⑧活動目的・内容

団体の目的・対象などや前年度にどのような活動をしたか、今年度の事業計画などを箇条書きで記入してください。

⑨前年度決算額

前年度の決算額を記入してください。また、法人全体の決算額を() 書きで併せて記入してください。※複式簿記の場合は、事業活動計算書の当期経常費用及び貸借対照表の「負債及び純資産の部合計」の額をそれぞれ併記してください。

⑩前年度繰越額

前年度の繰越額を記入してください。また、法人全体の繰越額を() 書きで併せて記入してください。※複式簿記の場合は、事業活動計算書の当期経常増減差額及び貸借対照表の「次期繰越活動増減差額」の額をそれ

ぞれ併記してください。

⑪繰越額が決算額の30%を超える場合は繰越理由

上記繰越額（次期繰越活動増減差額）が決算額（負債及び純資産の部合計）の30%を超える場合は、その理由を記入してください。法人全体で30%を超える場合は、（ ）書きで併せて記入してください。

⑫共同募金〔一般募金〕からの助成実績（過去3年間）

過去3年（平成29年度募金（30年度事業）申請の場合、27・28・29年度事業）に共同募金（一般募金）の助成を受けていれば、事業名・助成額を記入してください。